

第6次 横浜市住宅政策審議会の開催状況について

1 審議の背景と目的

本市の人口は、少子高齢化の進展により、2019（平成 31）年にピークを迎え、その後減少に転じることが見込まれています。また、家族構成の変化、地域のつながりの希薄化、都市インフラの老朽化、自然災害への対応、環境・エネルギー問題など、市民生活を取り巻く環境は大きく変化しています。

そうした中、本市は平成 24 年 3 月に、「ひと・すまい・くらしがつながり、活力と魅力あふれる持続可能なまち よこはま」を基本理念とした、横浜市住生活基本計画※を策定し、本計画に基づき住宅政策を推進していますが、策定から概ね 5 年を迎えているため、住まいや住環境の変化に合わせ、計画を見直します。

※横浜市住生活基本計画とは

- ・横浜市基本構想（長期ビジョン）を上位計画とした住宅部門の基本計画で、横浜市の住まいや住環境についての基本的な方向性を示しています。
- ・計画期間：2011（平成 23）年度から 2020（平成 32）年度までの 10 年間

2 諮問事項

活力と魅力あふれ安全で持続可能なまちの実現に向けた、今後の住宅政策の展開について

3 審議会での審議内容

以下の考え方について事務局から提示し、ご審議いただきました。

○横浜市住生活基本計画の見直しに向けた課題認識と検討の方向性について

住生活に関する課題

- ① 子育て世帯から高齢者まで多様な世帯や世代の交流
- ② 居住ニーズに応じた住まい方の実現
- ③ 民間賃貸住宅を含めた重層的な住宅セーフティネットの構築
- ④ 空家を含めた既存住宅ストックの再生や利活用の促進
- ⑤ 大規模団地をはじめとした住宅の老朽化等により活力の低下が懸念されている郊外住宅地の再生
- ⑥ 自然災害への対応

検討に関する 7 つの視点

ひと	【視点 1】 居住ニーズやライフステージに応じた多様な住まい・住まい方の実現 【視点 2】 重層的な住宅セーフティネットの構築
住まい	【視点 3】 既存住宅ストックの利活用、総合的な空家対策 【視点 4】 環境にやさしい住まいづくり
住宅地・住環境	【視点 5】 災害に強く、安全・安心な住宅と住環境の形成 【視点 6】 持続可能な住宅地・住環境の形成
産業・経済	【視点 7】 地域経済の活性化

4 スケジュール

(1) 審議会：5回程度、専門部会：3回程度

(2) 審議内容及びスケジュール

	審議内容	日程
第1回 【今回報告】	・横浜市住生活基本計画の見直しに向けた課題認識と検討の方向性について	平成28年5月11日
	専門部会（第1部会） ・【視点1】【視点2】	平成28年5月26日
	専門部会（第2部会） ・【視点3】【視点4】	平成28年7月1日
	専門部会（第3部会） ・【視点5】【視点6】【視点7】	平成28年7月27日
第2回	・中間整理	平成28年8月下旬
第3回	・横浜市住生活基本計画の改定骨子	平成28年10月下旬
第4回	・横浜市住生活基本計画の改定素案 ・答申素案	平成28年12月中旬
第5回	・横浜市住生活基本計画の改定案 ・答申案	平成29年2月下旬

5 審議会委員

(平成28年5月11日時点、敬称略)

	氏名	職業等	分野
1	小林 重敬 【会長】	横浜国立大学 名誉教授	都市計画
2	大江 守之 【副会長】	慶應義塾大学総合政策学部 教授	都市・住宅政策
3	中城 康彦 【副会長】	明海大学不動産学部 学部長・教授	不動産経営計画
4	渋谷 健	横浜市会 建築・都市整備・道路委員会 委員長	横浜市会代表
5	石川 恵美子	横浜マリン法律事務所(神奈川県弁護士会) 弁護士	法律
6	柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長	高齢者・福祉
7	三輪 律江	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	都市社会文化
8	山野井 正郎	公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会 副会長	不動産・宅地・建物
9	古和田 敦	独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 神奈川エリア経営部部長	公的機関
10	塩川 圭一	神奈川県県土整備局建築住宅部 住宅計画課長	行政機関
11	植松 満美子	市民	公募委員
12	篠崎 次男	市民	公募委員